

# 2008 年政策評価：自由民主党

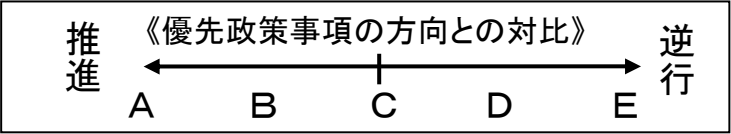
2008 年 9 月 17 日  
(社) 日本経済団体連合会

## 【総 評】

自民党は、財政収支の均衡と経済の成長力強化の両立を目指し、諸施策を展開している。一方、歳出増加圧力も次第に高まりつつある。個別政策では、優先政策事項の方向性とほぼ一致している。道州制の推進や経済連携協定の締結加速等、一定の成果も見られる。ただし、税制・財政・社会保障の一体改革や雇用・就労形態の多様化に向けた環境整備等については大きな進展はない。

「ねじれ国会」の中、責任政党として改革を推進すべく、野党に積極的に政策協議等を呼びかけた。しかし十分な協力は得られず、重要議案の成立に向けて3分の2条項による衆院再可決などに踏み切った。「ねじれ国会」の下でも、政治がタイムリーに意思決定できる仕組みの構築が大きな課題。

## 【優先政策事項に照らした評価】



| 優先政策事項                                   | 評価(注①) |     |    | 特記事項                                                                                                                                                                                             |
|------------------------------------------|--------|-----|----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                                          | 合致度    | 取組み | 実績 |                                                                                                                                                                                                  |
| 1. 経済活力・国際競争力の強化と財政健全化の両立に向けた税・財政改革      | A      | B   | B  | 2011 年度に基礎的財政収支を黒字化する方針で、08 年度予算では新規国債発行額を 4 年連続で減額した。緊急総合対策(08 年 8 月)でも黒字化方針を維持。08 年通常国会では、歳入関連法案を衆院で再可決し成立させ、揮発油税の暫定税率失効の影響を最小限に止めた。国際的整合性を踏まえた法人実効税率の引き下げが今後の課題。税体系を抜本的に改革する方針だが、そのタイミングは不明確。 |
| 2. 将来不安を払拭するための社会保障制度の一体的改革と少子化対策        | B      | B   | C  | 社会保障制度を持続可能なものとする方針。社会保障国民会議で各種年金制度改革の試算結果を公表、基礎年金の税方式化を含む選択肢を提示。後期高齢者医療制度については制度の枠組みを維持した上で改善に着手。08 年通常国会提出の政管健保国庫補助削減分を健保組合に肩代わりさせる法案には医療保険制度の安定的運営を損なう等の問題がある。少子化対策として待機児童ゼロ作戦を展開。            |
| 3. 民間活力の発揮を促す規制改革・民間開放の実現と経済法制の整備        | B      | B   | B  | 能力・実績主義の導入等に向け、08 年通常国会で国家公務員制度改革基本法を成立させた。独立行政法人の整理合理化計画を決定し 6 法人の廃止・民営化等を実現。規制改革については、経済界要望の実現割合が低下傾向で、大きな進展を見せたとは言えず。独禁法改正案を国会提出したが、現行審判制度の廃止は盛り込まず。                                          |
| 4. 日本型成長モデル実現に向けたイノベーションの推進              | A      | A   | B  | 国際競争力強化に向け、第 3 期科学技術基本計画に基づき、戦略重点技術への「選択と集中」を推進した。08 年通常国会では、宇宙産業の国際競争力強化等に向けた宇宙基本法、産官学の人材交流などを後押しする研究開発力強化法を議員立法で成立させた。ICT を活用した行政の効率化に向け、「旅費」等のシステム標準化等に着手。                                    |
| 5. 持続可能で活力ある経済社会の実現に向けたエネルギー政策と地球環境対策の推進 | A      | A   | B  | 改定京都議定書目標達成計画において、産業界の自主行動計画を尊重。洞爺湖サミットでは全主要経済国の参加、セクター別アプローチの有用性等、ポスト京都の国際枠組み構築に必要な要素につき合意を実現。08 年通常国会では、サマータイムの導入に向けて野党と協議。本格導入を前提としない排出量取引の国内統合市場の試行実施と低炭素化推進の観点からの税制の横断的見直しに着手する方針。          |
| 6. 公德心を持ち心豊かで個性ある人材を育成する教育改革の推進          | A      | B   | C  | 教育施策に関する初の長期計画として、教育振興基本計画を取りまとめ、公教育の質の向上等を掲げた。ただし、検討の過程では財源に関する議論が中心で、教育改革の論議は深まらず。学校や地方に対する予算・人事等の権限委譲など、具体的改革の推進が今後の課題。                                                                       |
| 7. 個人の多様な力を活かす雇用・就労の促進                   | C      | C   | C  | 仕事と生活の調和の実現に向け、働き方の改革を推進する方針。この観点から 07 年 2 月には、与党間で事務系労働者の働き方に対応する労働時間のあり方を検討することに合意したが、具体的な進展はこれから。雇用保険二事業等については、事業内容を精査し、整理合理化を推進。                                                             |
| 8. 道州制の導入の推進と魅力ある経済圏の確立                  | A      | A   | B  | 地方分権と活力ある地域経済圏の創出等に向けて道州制の導入を検討。08 年 7 月の党中間報告では、国・道州・基礎自治体の役割分担や区割りの複数案等を提示した。08 年通常国会では、農商工連携の促進と観光庁の設置に関する法案をそれぞれ成立させた。                                                                       |
| 9. グローバル競争の激化に即応した通商・投資・経済協力政策の推進        | A      | B   | B  | 経済連携協定(EPA)の締結を加速する方針で、インドネシア、ブルネイとの協定の発効を実現した。ASEAN との EPA については、08 年通常国会の会期延長を決定し、国会承認を確保した。同国会では関税定率法を改正し、貿易手続きの簡素化・効率化に向けた優良事業者への特例措置の拡充を実現した。                                               |
| 10. 新憲法の制定に向けた環境整備と戦略的な外交・安全保障政策の推進      | A      | B   | B  | 米中韓等との関係強化に向けて首脳外交が積極的に展開された。テロ根絶に向け国際的な役割を果たすべく、07 年臨時国会で新テロ特措法を衆院再可決で成立(08 年 1 月)させた。08 年通常国会では、在日米軍への「思いやり予算」を衆院優越規定により成立させた。ただし、憲法改正については国民投票法の成立以降、顕著な進展なし。                                 |

(注①)「合致度」は優先政策事項と政党の政策(含 2007 年参議院選挙での公約)との対比で評価。「取組み」は予算や法案の準備や国会での審議・投票ならびに経団連との政策対話などに基づく評価。「実績」は主体的に関与し実現した政策による優先政策事項の達成度の評価で、それに該当しない場合等は「—」。

## 【包括的事項の論評】

政策本位の政治への取組み、企業の政治寄付についての考え方、政治資金の透明性向上に向けた取組み(注②)等

55 年の結党以降、ほぼ一貫して与党の立場にあり、最大の党内スタッフを有する。07 年 11 月には民主党との間で大連立を模索、その後も積極的に政策協議を呼びかけたが、政策協議の枠組みなどは構築できず。重要議案を断固として成立させる姿勢を示し、08 年 1 月には 57 年ぶり 2 度目となる参院否決法案の衆院再可決(新テロ特措法案)、08 年 4 月には 56 年ぶり 2 度目となる参院みなし否決による衆院再可決(税制関連法案)を実施。

政治資金は多くの個人や企業によりまかなわれるべきとの立場。07 年 12 月には政治資金規正法を改正、国会議員関係の政治団体に人件費を除く全ての領収書等の公開を義務付けた。これを受け、党内でコンプライアンス活動を強化。

(注②)経団連要望(03 年 12 月)における指摘：民間寄付を政策立案・推進能力の強化に充当、政治資金の効率化と透明性の向上に努め民間寄付の使途を公表。